

市町名	竜王町	市町コード	253847	市町類型	Ⅲ-1
人口		人口集中地区人口		面積	人口密度
17年	13,280人	-	(H27.10.1現在)		
22年	12,916人	-	44.55km ²	290人	
増加率	△2.7%	特定地域等の状況			
住民登録	28.1.1	12,360人	近畿圏都市開発区域		
	27.1.1	12,507人			
産業構造					
区分	第1次	第2次	第3次		
17年	549人	3,760人	3,241人		
22年	7.2%	49.6%	42.8%		
就業人口	504人	3,558人	3,285人		
	6.8%	48.1%	44.5%		

1. 決算収支の状況

(千円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金額	実質単年度 収支
平成27年度	6,540,550	6,280,917	259,633	84,435	175,198	▲3,864	1,279	-	511,890	▲514,475
平成26年度	6,470,437	6,020,941	449,496	270,434	179,062	27,714	2,391	-	334,440	▲304,335
平成25年度	6,388,574	6,158,251	230,323	78,975	151,348	34,592	106,697	-	55,187	86,102
平成24年度	6,156,076	5,912,504	243,572	126,816	116,756	▲142,757	539,073	340,915	-	737,231

2. 健全化判断比率

(%)

年度	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率	
			25. 26. 27単年度	3カ年平均			
平成27年度	-	-	12.0	11.1	11.9	11.6	75.4
平成26年度	-	-				12.7	67.1

3. 資産老朽化比率(%)

時点	全体財務書類	一般会計等 財務書類
H28.3.31	-	-

4. 決算分析指数等(平成27年度)

(千円・%)

標準財政規模	3,789,821	実質収支比率	4.6
うち臨時財政対策債 発行可能額	71,778	経常収支比率	103.6
基準財政収入額	2,840,451	減収補填債特例分・臨財債を 経常一般財源から除いた率	105.9
基準財政需要額	2,871,795		
財政力指数	1.023		
積立財政調整基金	307,938		
金現減債基金	304,409	積立金現在高比率	41.3
在高その他特定目的基金	954,172	地方債現在高比率	123.2
土地開発基金現在高	103,403		
地方債現在高	4,667,726	債務負担行為額	2,350,389

7. 市町村税の状況(平成27年度)(千円・%)

税目	収入済額	構成比	増減率	基準 税額 × 100 75	標準税率 超過収入 額
市町村税	632,663	21.9	▲0.7	637,287	-
個人分	286,250	9.9	▲63.3	779,944	26,918
法人分	1,796,607	62.2	1.1	1,768,036	-
固定資産税	203	0.0	0.0	203	-
軽自動車税	38,458	1.3	4.7	38,080	-
鉱産税	-	-	-	-	-
たばこ税	133,320	4.6	▲1.2	131,728	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
保有分	-	-	-	-	-
取得分	-	-	-	-	-
法定普通税計	2,887,501	100.0	▲14.2	3,355,278	26,918
法定外普通税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	2,887,501	100.0	▲14.2	3,355,278	26,918
徴収率	98.7	99.5	9.5	99.3	99.3
市町村税	32.0	滞線分	9.5	滞線分	17.2
計	97.3	計	97.5	計	97.5

5. 人件費の状況(平成28年4月1日現在)

特別職等			一般職員等				
区分	改定実施 年月日	報酬 月額	区分	職員数	28年4月分 給料総額	1人当り 平均 給料月額	平均 年令
市町長	17.4.1	700	一般職員	107	31,036	290	37.1
副市町長	17.4.1	601	教育公務員	21	6,478	308	40.0
			消防職員	-	-	-	-
教育長	17.4.1	563	技能労務職員	4	1,157	289	51.3
議長	17.4.1	301	臨時職員	-	-	-	-
副議長	17.4.1	226	合計	132	38,671	293	37.8
議員	17.4.1	201					

6. 公営事業の状況(平成27年度)

国民健康保険事業会計 (事業勘定)		国民健康保険事業会計 (直診勘定)		後期高齢者医療事業会計		介護保険事業会計 (保険事業勘定)		事業名	収支額	普通会計から の繰入金	職員数
歳入	1,282,243	歳入	64,457	歳入	93,526	歳入	856,313	上水道	12,092	34,802	3
うち普通会計からの 繰入金	70,065	うち普通会計からの 繰入金	3,767	うち普通会計からの 繰入金	31,051	うち普通会計からの 繰入金	133,190	病院			
歳出	1,238,617	歳出	57,091	歳出	93,083	歳出	833,090	ガス			
うち 保険給付費	771,271	うち 医業費	7,475	うち 広域連合納付金	86,515	うち 保険給付費	766,536	介護施設 (法適)			
収支	43,626	うち 施設整備費	-	職員数	2	収支	23,223	簡易水道			
加入世帯数	1,401	収支	7,366	被保険者数	1,427	職員数	4	公下水 下水道	5,179	262,015	2
被保険者数	2,587	職員数	5					集落排水	104	17,583	-
1世帯当り 保険税等調定額	208,182							宅地造成			
被保険者1人当り 保険税等調定額	112,742							観光その他			
被保険者1人 当り費用	478,785							駐車場			
職員数	2							市場			
								介護施設 (非適)			

8. 財政構造の状況

(千円・%)

区 分	平成 2 6 年度			平成 2 7 年 度			一般財源 充当率	うち 経常 一般財源	経常一 般財源 充当率	
	決 算 額 (A)	構 成 比	増減率 (対前 年度)	決 算 額 (B)	構 成 比	増減率 (B)-(A) (%)				
市 町 村 税	3,365,739	52.0	▲2.4	2,887,501	44.1	▲14.2	2,887,501	2,887,501		
地 方 譲 与 税	46,547	0.7	▲4.9	48,589	0.7	4.4	48,589	48,589		
利 子 割 交 付 金	3,510	0.1	▲10.5	2,968	0.0	▲15.4	2,968	2,968		
配 当 割 交 付 金	11,795	0.2	81.5	9,302	0.1	▲21.1	9,302	9,302		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,506	0.1	▲35.4	10,074	0.2	34.2	10,074	10,074		
地 方 消 費 税 交 付 金	169,922	2.6	15.6	276,367	4.2	62.6	276,367	276,367		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	19,300	0.3	▲6.0	19,989	0.3	3.6	19,989	19,989		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,144	0.1	▲59.1	13,000	0.2	82.0	13,000	13,000		
地 方 特 例 交 付 金 等	6,852	0.1	▲10.0	6,443	0.1	▲6.0	6,443	6,443		
地 方 交 付 税	58,291	0.9	29.8	113,220	1.7	94.2	113,220	31,344		
交 通 安 全 対 策 交 付 金	1,938	0.0	▲11.1	2,015	0.0	4.0	2,015	2,015		
小 計	3,698,544	57.2	▲1.6	3,389,468	51.8	▲8.4	3,389,468	3,307,592		
分 担 金 ・ 負 担 金	146,904	2.3	11.6	136,343	2.1	▲7.2	322	-		
使 用 料 ・ 手 数 料	33,045	0.5	▲5.4	29,781	0.5	▲9.9	4,348	4,215		
国 庫 支 出 金	773,564	12.0	▲31.8	637,626	9.7	▲17.6	789	-		
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-		
県 支 出 金	437,334	6.8	▲12.5	391,028	6.0	▲10.6	464	-		
財 産 収 入	11,760	0.2	11.1	17,626	0.3	49.9	12,258	12,257		
寄 附 金	740	0.0	604.8	97,675	1.5	13,099.3	185	-		
繰 入 金	449,626	6.9	639.7	625,490	9.6	39.1	611,890	-		
繰 越 金	230,323	3.6	▲5.4	449,496	6.9	95.2	187,580	-		
諸 収 入	504,297	7.8	40.6	519,539	7.9	3.0	465,030	1,789		
地 方 債	184,300	2.8	18.7	246,478	3.8	33.7	71,778	-		
うち減収補填債特例分	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	-	-	-	71,778	1.1	皆増	71,778	-		
歳入合計 (7)	6,470,437	100.0	1.3	6,540,550	100.0	1.1	4,744,112	(8) 3,325,853		
人 件 費 (4)	1,031,031	17.1	6.4	1,035,858	16.5	0.5	974,757	20.5	970,316	29.2
扶 助 費	752,887	12.5	18.2	787,610	12.5	4.6	214,104	4.5	211,092	6.3
公 債 費	509,674	8.5	▲1.5	484,097	7.7	▲5.0	484,097	10.2	484,097	14.6
内 元 利 償 還 金	509,443	8.5	▲1.5	483,865	7.7	▲5.0	483,865	10.2	483,865	14.5
一 時 借 入 利 子	231	0.0	124.3	232	0.0	0.4	232	0.0	232	0.0
(小 計)	2,293,592	38.1	8.0	2,307,565	36.7	0.6	1,672,958	35.3	(9) 1,665,505	50.1
物 件 費	1,125,147	18.7	13.1	1,060,458	16.9	▲5.7	888,178	18.7	770,460	23.2
維 持 補 修 費	12,267	0.2	96.3	11,432	0.2	▲6.8	11,403	0.2	2,510	0.1
補 助 費 等	768,356	12.8	5.6	1,034,195	16.5	34.6	823,961	17.4	523,180	15.7
うち一部事務組合 に対するもの	333,687	5.5	9.7	345,257	5.5	3.5	336,308	7.1	331,866	10.0
(小 計)	1,905,770	31.7	10.2	2,106,085	33.5	10.5	1,723,542	36.3	(9) 1,296,150	39.0
繰 出 金	628,446	10.4	3.7	634,427	10.1	1.0	582,508	12.3	(10) 559,090	16.8
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	1,000	0.0	0.0	1,000	0.0	0.0	-	(9)	-	-
積 立 金	61,713	1.0	▲73.7	129,758	2.1	110.3	29,720	0.6	経常一般財源充当額 (7)+(9)+(10)+(9)	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-	-	(11)	3,520,745	
計 (7)	4,890,521	81.2	4.2	5,178,835	82.5	5.9	4,008,728	84.5	経常余剰額 (4)-(9)	
投 資 的 経 費	1,050,950	17.5	▲25.7	1,023,068	16.3	▲2.7	396,835	8.4	▲194,892	
補 助	694,705	11.5	▲44.4	808,917	12.9	16.4	315,349	6.6	経常収支比率	103.6%
単 独	326,484	5.4	118.2	173,814	2.8	▲46.8	78,911	1.7	事業費支弁に係る 職員の人件費	
国直轄・ 国営事業負担金	4,833	0.1	109.8	2,038	0.0	▲57.8	2,038	0.0	普通建設	26,584
同級団体負担金	24,928	0.4	75.0	38,299	0.6	53.6	537	0.0	うち補助	
受 託 事 業	-	-	-	0	0.0	皆増	0	0.0	うち単独	26,584
災 害 復 旧	79,470	1.3	61.5	79,014	1.3	▲0.6	78,916	1.7	災害復旧	
失 業 対 策	-	-	-	-	-	-	-	-	失業対策	
費 計 (4)	1,130,420	18.8	▲22.8	1,102,082	17.5	▲2.5	475,751	10.0	計 (10)	26,584
歳 出 合 計 (7)+(4)	6,020,941	100.0	▲2.2	6,280,917	100.0	4.3	4,484,479	94.5	普通建設事業費の 財源充当比率 (8)	
うち人件費 (4)+(10)	1,057,271	17.6	6.3	1,062,442	16.9	0.5	1,001,341	21.1	国・県支出金	21.0
歳入歳出差引額 (7)-(4)	449,496		95.2	259,633		▲42.2	259,633	5.5	地 方 債 税 等	17.1 38.8